神戸市介護テクノロジー導入促進プロジェクト運営委託業務 仕様書

1. 目的

本業務は、実用性の高い介護ロボットや ICT 機器・ソフトウェア（アプリ）、先進的な福祉用具等（以下「介護テクノロジー」という。）に関して、下記の内容を目的として実施していくものである。

- ・介護現場の業務負担軽減、人材確保・定着等に繋げるため、市内の介護現場への介護テクノロジーの導入を推進すること
- ・市内企業や医療産業都市進出企業の介護テクノロジーの事業化及び販路拡大を支援すること
- ・本プロジェクトによる企業支援を通じ、プロジェクトに参加した企業の医療産業都市への進出を促進すること

本業務において、介護ロボットとは、ロボット技術（センサー、駆動系、知能・制御系）を活用して、介護者の負担軽減や、被介護者（高齢者、障害者、虚弱者等）の自立支援、機能障害の回復と社会復帰の促進を目的とした介護テクノロジーをいう。ICT 機器・ソフトウェア（アプリ）とは、ICT・ソフトウェアの活用により、介護現場の職員間の情報共有や記録・請求等の業務を効率化し、介護者の負担軽減を図ることや、職員と被介護者のコミュニケーションを支援すること等を目的とした介護テクノロジーをいう。福祉用具とは、その他広く介護者の負担軽減や被介護者の自立支援、機能回復訓練に資する器具をいう。

2. 概要

本業務は上記の目的の達成のため、主に本プロジェクトに参加する企業・介護事業者等を対象に下記に挙げる事業を実施していく。（個別具体的な業務内容は「4. 委託業務内容」に記載）

- ①企業・介護事業所等を対象とした相談窓口の開設・運用
- ②広報の実施

本プロジェクトへの参加者募集、相談窓口の周知、イベント実施結果の広報等

- ③介護テクノロジー体験導入

参加企業から介護施設への介護テクノロジーの無償貸出による体験導入を実施

- ・体験導入を希望する企業と介護施設が参加するワークショップ開催
- ・企業の製品を介護事業所へ貸出し（施設での体験導入）

- ④成果報告・導入支援イベントの実施

体験導入を通じて判明した導入に係る課題や介護事業所からのフィードバック等の報告

- ⑤介護テクノロジーの導入や事業化等を促進するためのツールや手引きなどの作成

3. 契約期間

契約締結日（令和4年5月下旬頃）～令和5年3月31日

4. 委託業務内容

- ① 相談窓口（事務局）の設置・運用

本プロジェクトの効率的かつ効果的な実施に向けて、事業全体の運営および進捗管理等を行うための事務局を設置するとともに、本プロジェクトへの参画を検討する介護テクノロジーの開発企業、介護事業所からの問い合わせ、相談に対応すること。

- ・神戸市内に対面での相談業務が可能な相談窓口（事務所等）を設置すること。
- ・介護テクノロジーのほか、介護現場の課題解決について専門の知識を有する相談員を配置すること。
- ・平日9時～17時（週5日）の開設が好ましいが、最低、週1日以上での開設とし、具体的な開設日、開設時間については、受託者が提案すること。

（想定する相談内容）

◇介護事業所向け

- ・介護現場の課題解決のための介護テクノロジーの導入についての相談を受け、製品や導入事例等の情報提供を行うとともに、本プロジェクトを案内、参画を誘導する。
- ・本プロジェクトの参画事業所を中心に、本格導入に向けた業務見直しへの助言、行政の補助金（導入補助）や介護報酬に関する情報提供、導入計画の策定支援等を行う。
- ・市（介護保険課）との情報共有、支援事業の情報提供を行う。

◇開発企業向け

- ・販路拡大や製品 PR についての相談を受け、本プロジェクトを案内、介護テクノロジー貸出への協力を依頼する。参画企業には、製品の使い勝手などの結果をフィードバックする。
- ・新規参入の相談を受け、市場動向や類似製品、市の支援事業に関する情報提供を行い、現場ニーズの把握、開発コンセプト策定の支援を行う。
- ・国の補助金（開発補助）や開発支援窓口等に関する情報提供を行う。
- ・市（誘致課）との情報共有、支援事業、誘致施策の情報提供を行う。

② 広報活動

本プロジェクトの認知度を高め、多くの企業や介護事業所からの参画が得られるようにするとともに、介護テクノロジー導入意欲醸成を行うため、市と協力して本プロジェクトの広報活動を実施すること。以下の内容を必須とし、具体的には受託者が提案すること。

a) 広報内容

- ・本プロジェクト全体
- ・相談窓口（多くの相談を受ける事を目指す）
- ・プロジェクト（体験導入）に参画する企業及び介護事業所の募集（「4. ③ a）参画企業及び介護事業所に対する募集・調整等」参照）
- ・成果報告・導入支援イベント実施
- ・令和3年度に実施した「神戸市介護テクノロジー機器開発・導入促進事業」（以下「令和3年度事業」という。）において本格導入に至った事例等、本プロジェクトの成果発信や企業誘致に資する内容

※令和3年度の実施結果については委託契約締結後、本市より提供する。

- ・プロジェクト参画企業とその製品

b) 広報ツール

- ・ウェブサイト「日本語版・英語版」(作成・管理・保守・運用・更新作業含む)
- ・パンフレット、チラシ等の印刷物

c) 広報時期・広報先

- ・ウェブサイト、印刷物の作成は委託契約締結後速やかに実施すること。その際、プロジェクト全体及び相談窓口開設に関する情報は必須とし、それ以外の情報(体験導入募集情報など)は準備ができ次第対応すること。
- ・相談窓口の開設、プロジェクト(体験導入)に参画する企業及び介護事業所の募集(4. ③ a))、イベントの開催(4. ④)について、それぞれ適切な時期にチラシを作成・広報すること。
- ・受託者が保有する企業、介護事業所、関連団体とのネットワークを活用し、幅広く広報を実施すること。

③ 介護テクノロジー体験導入

a) 参画企業及び介護事業所に対する募集・調整等

<参画企業の募集・調整等>

市と協力して、下記の内容を参考に介護テクノロジー(上市済の製品に限る)の体験導入への参画企業(市外企業を含む)を募集し、調整等を実施すること。なお、参画企業は50社程度を想定しているが、受託者が保有する企業とのネットワークや募集方法、目標企業数について提案すること。

- ・募集要領・申請書の作成、ホームページ等への掲載
- ・受託者が保有する企業とのネットワークを活用した周知、呼びかけ
- ・応募企業との面談、貸出介護テクノロジーや貸出条件等の確認、調整(4. ③ c) 参照)

<参画介護事業所の募集・調整等>

市と協力して、下記の内容を参考に本プロジェクトに参加する介護事業所(市内介護事業所に限る)を募集し、調整等を実施すること。なお、本プロジェクトに参加する介護事業所は10事業所程度を想定しているが、受託者が保有する介護事業所とのネットワークや募集方法、目標事業者数について、提案すること。

- ・募集要領・申請書の作成、ホームページ等への掲載
- ・受託者が保有する介護事業所とのネットワークを活用した周知、呼びかけ
- ・応募事業所との面談、貸出希望介護テクノロジーや貸出条件等の確認、調整(4. ③ c))参照)

b) 体験導入ワークショップ等の実施

介護事業所及び企業を対象として、介護テクノロジーの体験導入に向けたワークショップ(或いはセミナー、個別面談など)を事業期間中に3回程度実施すること。想定する実施内容および開催時期は以下の通りだが、具体的には受託者が検討し、提案すること。

開催方法や開催内容、回数、時期等を変更する場合には、具体的に想定する開催方法や開催内容、回数、時期、その理由を提案すること。

第1回：8月頃

- ・体験導入のステップ、導入事例等の紹介
- ・各介護事業所が抱える現場課題の見える化、解決策の検討

第2回：10月頃

- ・導入介護テクノロジーのマッチング
- ・導入計画の策定（対象業務、設置場所、設置期間等の検討）
- ・導入の準備について（環境整備、職員研修等の検討）

第3回：12月頃

- ・進捗状況の共有・把握
- ・導入後に発生した課題に対する対応策の検討

なお、参加した介護事業所に対しては、受託者が作成する様式に沿って、事業成果報告書の作成、提出を求めること。

c) 介護現場における介護テクノロジー導入に係る調整及び支援の実施

介護テクノロジーを介護事業所の施設に体験導入するにあたり、介護テクノロジーの貸出企業及び介護テクノロジーの貸出希望介護事業所とのマッチングおよび連絡調整を行うこと。また、介護テクノロジーの内容及び貸出条件の確認等を実施し、書類による同意を得ること。

体験導入実施確定後においても、企業と介護事業所がスムーズに体験導入を実施できるよう、

- ・介護事業所に対しては、介護現場の課題抽出、導入計画作成、導入準備、導入後の課題解決、導入効果の分析実施等
- ・企業に対しては、介護現場の実態等の情報提供、導入前後の意識変化等確認、貸出予定の介護テクノロジーの注意点の確認等

を実施するなど、適宜フォローすること。

また介護テクノロジーの導入前後及び導入中における、企業及び介護事業所の状況や意識変化、感想等を把握すること。

なお、貸出する介護テクノロジーについては原則として介護事業所の希望に応じて行うものとするが、希望する介護テクノロジーが偏る場合等には貸出対象となる介護事業所の了承を得ながら、貸し出す介護テクノロジーの調整を行うこと。

④ 成果報告・導入支援イベントの実施（体験導入実施結果の発表会）

本プロジェクトの参画企業・介護事業所及び本プロジェクトに関心を持つ企業・介護事業所等を対象として、「4. ③介護テクノロジー体験導入」の実施による成果や課題の発表及びそれらの分析を報告するイベントを事業期間中に実施すること。

受託者は本セミナーの企画提案、集客活動（神戸市と連携）、会場手配および当日の運営全般を担う。想定する開催概要は以下の通りだが、具体的な内容について受託者が提案すること。

なお、イベントは参加対象を分け、複数回実施することとしてもよい。

- ・開催目的：介護事業所のテクノロジー導入意欲の醸成

企業における開発や販売の促進

神戸市への企業誘致

- ・参加対象：本プロジェクトの参画企業・介護事業所、本プロジェクトに関心を持つ企業・介護事業所等
- ・開催時期：別途協議
- ・開催形態：現地開催（神戸市内）
※新型コロナウイルス感染拡大の状況により判断
- ・開催規模：最大 200 名（オンライン参加を含む）

⑤ 介護テクノロジーの導入や事業化等を促進するためのツールや手引きなどの作成

介護テクノロジーの導入が自立的に進むよう、下記の例 a)・b)を参考に、介護テクノロジーの導入や事業化等を促進するための企業や事業者向けのツールや手引き等を作成すること。また、公募申込み後に神戸市が提供する令和 3 年度の本プロジェクト実施結果に係る資料を踏まえた内容とすること。

具体的な内容は受託者が提案し、適宜市と協議しながら内容を検討すること。

<ツールや手引きの例>

- a) 介護テクノロジー機器導入の促進、更には職場環境の改善や負担軽減を図るために、介護事業所が介護テクノロジー機器導入によって見込める定数的効果等をわかりやすく可視化するツール（Excel ツールなど）
- b) 企業や介護事業者が介護テクノロジーの導入や事業化を行っていくための留意点をまとめた手引き

⑥ 令和 3 年度事業結果を踏まえた事業実施

令和 3 年度事業に参加した企業及び介護事業所から、介護テクノロジーの改良や新たな現場課題解決に向けた提案等が出てくる可能性がある。

このため本プロジェクト全般、特に「4. ③介護テクノロジー体験導入」の実施にあたっては、令和 3 年度事業の結果を踏まえ、介護テクノロジーの改良や施設への本格導入に発展しうる事例についてはこれら企業や介護事業所の意向を確認したうえでフォローアップできるように、対応すること。令和 3 年度の結果については公募申込み後に神戸市が提供する令和 3 年度の本プロジェクト実施結果に係る資料を参考にすること。

また令和 3 年度事業や本プロジェクトを進行中に判明した課題を踏まえ、適時神戸市と協議しながら本プロジェクトを実施すること。

⑦ 海外企業への対応（英語対応）

令和 3 年度事業においては、複数の海外企業からの問い合わせがあったことを踏まえると、本プロジェクトに海外企業が参画することが予見される。

これら海外企業についても、参画企業側が現地に説明者や機器導入にあたって対応できる者を派遣し機器の説明や導入中の対応ができることを前提として、翻訳等のサポートによりワークショップや体験導入に参加できる体制とすること。

5. 業務実施報告

業務実施後は、以下の内容を含む業務実施報告書 及び 4. ⑤に挙げる「介護テクノロジーの導入や事業化等を促進するためのツールや手引きなど」を作成・提出し、本市の承認を得ること。

<業務実施報告書の内容>

- ・相談窓口の対応実績
- ・体験導入ワークショップの実施結果
- ・貸出介護テクノロジーリスト
- ・「4. ③介護テクノロジー体験導入」の実施にあたり、企業及び介護事業所に提出を求め収集した資料
- ・各イベント実施結果
- ・広報用のチラシ、パンフレット類およびそのデータ

上記の他、本プロジェクトの実施過程で作成した資料等については、市の要請があれば提出に協力すること。

6. その他

- ・委託契約の締結については、本市所定の「委託契約約款」に基づくものとする
- ・業務開始にあたっては、実施体制、実施スケジュール、事故発生時の対応等を記載した業務計画書を作成し、本市の承認を得ること
- ・業務期間中は、月次で相談窓口の対応状況や、業務の進捗状況、課題等を記載した業務報告書を作成し、本市へ提出すること
- ・本業務の内容に疑義が生じた際は、本市と協議の上定めること
- ・全ての事業実施に際して、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止措置を徹底すること
- ・本プロジェクトの成果物に係る著作権、所有権その他の権利等一切の権利は、本市に帰属する。受託者は、本市が本契約中だけでなくその以後においても、必要に応じて成果物の変更、切除その他の改変を行うことを了承するとともに、著作権人格権を行使しない

7. 納入期限等

- ・令和5年3月31日（業務実施報告書の提出を含む）
- ・業務実施報告書の納入形態 神戸市が指定する形態
- ・業務実施報告書の納入場所 神戸市が指定する場所